

四半期報告書

(第87期第2四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 17 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 18 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤 枝 伸 明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第86期 第2四半期 連結累計期間 | 第87期 第2四半期 連結累計期間 | 第86期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 19,789 | 17,668 | 41,264 |
| 経常利益 (百万円) | 189 | 930 | 809 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 179 | 842 | 929 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 447 | 710 | 1,299 |
| 純資産額 (百万円) | 24,674 | 25,999 | 25,387 |
| 総資産額 (百万円) | 51,435 | 52,398 | 54,121 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 3.65 | 17.15 | 18.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 47.97 | 49.62 | 46.91 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △215 | 324 | △3,306 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 20 | △162 | △140 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △326 | 1,061 | 1,779 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 5,059 | 5,142 | 3,919 |

| 回次 | 第86期 第2四半期 連結会計期間 | 第87期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 11.96 | 7.24 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復により設備投資が堅調に推移したことなどを背景として緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや中国など新興国の減速により景気の下振れが懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は当第2四半期連結累計期間における発注量は高速道路会社の発注量が増加したことにより前年同四半期を上回りました。鉄骨は首都圏の大型鉄骨工事の発注が一時的に端境期にあったことに加え、労働者不足の深刻化、建設コストの上昇などにより開発計画の延期などが散見され、発注量は前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

このような環境のなか、鋭意受注活動に努めましたが、橋梁の発注量は増加したものの発注件数は減少したため熾烈な受注競争となったことおよび新規鉄骨工事の発注が遅れたことなどにより当第2四半期連結累計期間の受注高は総額100億1千6百万円（前年同四半期比49.7%減）にとどまりました。また、売上高は一部新規鉄骨工事の発注の遅れがあったことなどにより176億6千8百万円（同10.7%減）となりました。損益につきましては、前期に受注した大型橋梁工事が順調に進捗したことに加え、鉄骨工事の市況が改善しつつあることなどにより営業利益9億2千2百万円（前年同四半期比510.9%増）、経常利益9億3千万円（同391.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億4千2百万円（同368.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・大和御所道路出屋敷高架橋(P14-P17)鋼上部工事、同九州地方整備局・福岡208号沖端高架橋上部工(P26-A2)工事他の工事で48億8千6百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局・紀北西道路岩出IC Dランプ橋上部工事、同九州地方整備局・福岡208号 徳益高架橋上部工(P32~P36)工事他の工事で81億2千8百万円（同8.2%増）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は121億8千2百万円（同31.6%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事、大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事他の工事で47億5百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

売上高は、（仮称）紀尾井町計画、（仮称）大手町1-1計画B棟新築工事他の工事で91億7千7百万円（同20.4%減）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は118億2千9百万円（同34.1%減）となっております。

— その他 —

当社は、その他の事業として風力発電・メガソーラー架台等による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、離島風車実証他の工事で4億2千4百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

売上高は、不動産事業・印刷事業等を含め3億6千2百万円（同51.7%減）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は15億9千万円（同67.3%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より17億2千2百万円減少し523億9千8百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が12億2千3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が36億4千8百万円減少したことなどにより流動資産が12億4千6百万円減少し306億8千9百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より4億7千6百万円減少し217億8百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より短期借入金が3億8千6百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が33億7千6百万円減少したことなどにより流動負債が28億9千9百万円減少し161億9千4百万円となりました。固定負債は102億4百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より23億3千4百万円減少し263億9千9百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が1億5千2百万円減少したものの、利益剰余金が7億4千4百万円増加したことなどにより純資産は6億1千1百万円増加し259億9千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12億2千3百万円増加し51億4千2百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は3億2千4百万円（前年同四半期は2億1千5百万円の支出）となりました。これは仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1億6千2百万円（前年同四半期は2千万円の収入）となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は10億6千1百万円（前年同四半期は3億2千6百万円の支出）となりました。これは社債の発行による収入などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,525,000 |
| 計 | 99,525,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 49,727,091 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は、1,000 株であります。 |
| 計 | 49,727,091 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年9月30日 | — | 49,727,091 | — | 6,619 | — | 6,273 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 3,099 | 6.23 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 2,169 | 4.36 |
| 株式会社メタルワン | 東京都千代田区丸の内2丁目7-2 | 1,942 | 3.91 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 1,725 | 3.47 |
| JFEスチール株式会社 | 東京都千代田区内幸町2丁目2-3 | 1,718 | 3.46 |
| 三井物産スチール株式会社 | 東京都港区赤坂5丁目3-1 | 1,432 | 2.88 |
| JFE商事鉄鋼建材株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目7-1 | 1,400 | 2.82 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 1,343 | 2.70 |
| 新日鐵住金株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号 | 1,084 | 2.18 |
| 株式会社北都鉄工 | 石川県白山市福留町555 | 1,000 | 2.01 |
| 伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目6-1 | 1,000 | 2.01 |
| 計 | — | 17,914 | 36.03 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口9)の所有株式数は、信託口が722,000株、信託口1が423,000株、信託口2が411,000株、信託口3が373,000株、信託口4が88,000株、信託口5が395,000株、信託口6が376,000株、信託口9が311,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 600,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,182,000 | 48,182 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 945,091 | — | — |
| 発行済株式総数 | 49,727,091 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 48,182 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック | 大阪市西区立売堀4丁目2 番21号 | 600,000 | — | 600,000 | 1.21 |
| 計 | — | 600,000 | — | 600,000 | 1.21 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,919 | 5,142 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 22,725 | 19,076 |
| 電子記録債権 | 2,562 | 3,423 |
| 未成工事支出金等 | 1,121 | 1,723 |
| その他 | 1,616 | 1,332 |
| 貸倒引当金 | △7 | △9 |
| 流動資産合計 | 31,936 | 30,689 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 5,236 | 5,114 |
| 機械・運搬具（純額） | 1,036 | 956 |
| 土地 | 10,601 | 10,587 |
| その他（純額） | 263 | 239 |
| 有形固定資産合計 | 17,137 | 16,898 |
| 無形固定資産 | 82 | 72 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,597 | 4,379 |
| その他 | 461 | 451 |
| 貸倒引当金 | △93 | △93 |
| 投資その他の資産合計 | 4,965 | 4,737 |
| 固定資産合計 | 22,185 | 21,708 |
| 資産合計 | 54,121 | 52,398 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 11,845 | 8,469 |
| 短期借入金 | 3,535 | 3,921 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,220 | 1,390 |
| 未成工事受入金 | 1,079 | 1,122 |
| 工事損失引当金 | 481 | 275 |
| 引当金 | 295 | 330 |
| その他 | 636 | 684 |
| 流動負債合計 | 19,093 | 16,194 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,840 | 3,560 |
| 長期借入金 | 1,864 | 1,800 |
| 繰延税金負債 | 2,385 | 2,312 |
| 退職給付に係る負債 | 2,168 | 2,157 |
| その他 | 381 | 374 |
| 固定負債合計 | 9,639 | 10,204 |
| 負債合計 | 28,733 | 26,399 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,619 | 6,619 |
| 資本剰余金 | 8,233 | 8,233 |
| 利益剰余金 | 9,149 | 9,893 |
| 自己株式 | △157 | △158 |
| 株主資本合計 | 23,845 | 24,588 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,856 | 1,704 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △314 | △293 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,542 | 1,410 |
| 純資産合計 | 25,387 | 25,999 |
| 負債純資産合計 | 54,121 | 52,398 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 完成工事高 | 19,789 | 17,668 |
| 完成工事原価 | 18,414 | 15,470 |
| 完成工事総利益 | 1,375 | 2,198 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,224 | ※ 1,276 |
| 営業利益 | 150 | 922 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 50 | 55 |
| 受取家賃 | 21 | 21 |
| 材料屑売却益 | 23 | 20 |
| 雑収入 | 29 | 8 |
| 営業外収益合計 | 124 | 106 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 52 |
| 社債発行費 | 32 | 32 |
| 支払手数料 | 11 | 13 |
| 雑支出 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 86 | 97 |
| 経常利益 | 189 | 930 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 10 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 189 | 919 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19 | 84 |
| 法人税等調整額 | △9 | △7 |
| 法人税等合計 | 9 | 77 |
| 四半期純利益 | 179 | 842 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 179 | 842 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 179 | 842 |
| その他の包括利益 | | |
| 退職給付に係る調整額 | 4 | 20 |
| その他有価証券評価差額金 | 263 | △152 |
| その他の包括利益合計 | 267 | △132 |
| 四半期包括利益 | 447 | 710 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 447 | 710 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 189 | 919 |
| 減価償却費 | 283 | 267 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 | 1 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 27 | 9 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △421 | △205 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51 | △56 |
| 支払利息 | 54 | 65 |
| 社債発行費 | 32 | 32 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 0 | 10 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,623 | 2,787 |
| 未成工事支出金等の増減額 (△は増加) | △223 | △602 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,100 | △3,376 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 5 | 42 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 1,906 | △257 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 456 | 562 |
| その他 | 91 | 178 |
| 小計 | △174 | 379 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51 | 56 |
| 利息の支払額 | △51 | △65 |
| 法人税等の支払額 | △41 | △46 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △215 | 324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △85 | △163 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 103 | - |
| 定期預金の預入による支出 | △100 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | - |
| その他 | 2 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20 | △162 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,200 | 300 |
| 長期借入れによる収入 | 250 | 350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △414 | △327 |
| 社債の発行による収入 | 1,467 | 1,467 |
| 社債の償還による支出 | △310 | △610 |
| 配当金の支払額 | △98 | △98 |
| その他 | △21 | △20 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △326 | 1,061 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △518 | 1,223 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,578 | 3,919 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 5,059 | ※ 5,142 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | |
|--|--|
| (会計方針の変更) | |
| <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> | |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | |
|--|--|
| 原価差異の繰延処理 | 操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。 |

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「還付加算金」14百万円、「雑収入」15百万円は、「雑収入」29百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料手当 | 415百万円 | 391百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 77 " | 98 " |
| 退職給付費用 | 31 " | 38 " |
| 減価償却費 | 42 " | 41 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金預金 | 5,059百万円 | 5,142百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,059 " | 5,142 " |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 98 | 2.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 98 | 2.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 98 | 2.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 98 | 2.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 橋梁事業 | 鉄骨事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,510 | 11,529 | 19,040 | 748 | 19,789 | — | 19,789 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 51 | 51 | △51 | — |
| 計 | 7,510 | 11,529 | 19,040 | 800 | 19,841 | △51 | 19,789 |
| セグメント利益 | 245 | 296 | 541 | 69 | 611 | △460 | 150 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△460百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 橋梁事業 | 鉄骨事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,128 | 9,177 | 17,306 | 362 | 17,668 | — | 17,668 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 48 | 48 | △48 | — |
| 計 | 8,128 | 9,177 | 17,306 | 410 | 17,717 | △48 | 17,668 |
| セグメント利益 | 727 | 616 | 1,344 | 94 | 1,438 | △516 | 922 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△516百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円65銭 | 17円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 179 | 842 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 179 | 842 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 49,272 | 49,148 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 第87期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 98百万円
- ② 1株当たりの金額 2円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 田中 進は、当社の第87期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。